慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	R·C·ノース, X·J·ユージン『第一次国共合作の分裂と中国におけるM·N·ロイの任務』
Sub Title	R.C. North & X.J. Eudin : M.N. Roy's mission to China, 1963
Author	山田, 辰雄(Yamada, Tatsuo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1966
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.39, No.1 (1966. 1) ,p.109- 115
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19660115-0109

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

parallels という際の parallel は、実は非常に広い意味に用いられている。初めの第一章や第二章の主に方法論をとりあつかつた部分では社会進化における各々の社会の並行という考え方に立つていると思われるが、後の第七章「宗教、官僚制、経済成長」のところなどでは、その類似性の面が強調されている傾向がないでもない。W・E・ムーアは社会変動を論じてその中で工業化、近代化が当該社会にもたらす傾向を、一つには全体を通じて諸工業社会に共通する構造的諸局面が拡大しその等質性へ漸次集中し類似性を共有する側面 (convergence)、他方、種々の理由から変化の「軌道」は常に一定のものではなく分岐することもありうるわけで、社会によつてさまざまな局面をもつ側面 (divergence) とに求めている (Social Change, 1963, Prentice-Hall)。このムーアの考え方とヴェルトハイムの考え方を対照してみると、ムーアの場合にはどちらかと云うと原因—結果の因果関係を基底とする cultural evolution を当然視しているかのようである。ところがヴェルトハイムは、convergence-divergence 図式の代りに parallel に広い意味をもたせて論を展開し、社会進化についての考え方もムーアとは異なる。各々の社会の並行現象や類似現象を指摘するとき、必ずしもそれらにおける因果的な結びつきが前提とされないし、一定の発展方向・コースに集中収斂せしめられないのである。かと云つて、文明論とも区別されるものと考える。筆者自身の考え方を裏づけようとするきらいがないでもないけれども、本書の「並行論」をここでは以上のように理解しておきたい。

M・ウェーバーに対する疑問やJ・S・ファーニヴァルの「複合社会論」についての疑問もかなり具体的に提示されている。しかしながら、アジアの社会での現実の動向、実態についての分析なり検証がその点でやはりまだ不充分なのではなかろうか。また、比較研究の必要性が一層痛感される。

ともかく、本書は、現在のアジア研究において一方では公式化された理論図式や概念的枠組が専らとされ、他方では特殊な個別的なテーマが研究課題とされる傾向が著しいとき、われわれに鮮かな新風を送り込む著書とはならないものだろうか。

—四〇・九・十四—（川合隆男）

Robert C. North and Xenia J. Eudin
M. N. Roy's Mission to China
——The Communist-Kuomintang Split of 1927——

University of California Press, Berkeley and Los Angeles, California, 1963 vi+399pp.

R・C・ノース
X・J・ユージン
『第一次国共合作の分裂と中国におけるM・N・ロイの任務』

一

本書は、一九二七年一月に成立し七月に崩壊した武漢政府の時

期に、中国駐在コミンテルン代表M・N・ロイが、中国共産党の運動のなかで果した役割を、文書を中心として明らかにしようとした試みである。したがつて、本書の構成は、約三分の二が、この時期のロイの見解を伝える資料を中心とした三十七篇の文書からなり、のこりの約三分の一が、これらの文書の背景となつているコミンテルン、中共の動向にかんする説明からなつている。

つぎに、本書の成立した経緯についてであるが、"Revolution and Counter-Revolution in China" と題する著書の序文で、ロイが、一九二七年四月―五月の中共五全大会議事録をふくむ彼の中国滞在中の文書をモスコーへもちかえり、その後、これらの文書が、『中国革命』という標題のもとに、ロシア語で刊行されたことに言及していることは、すでに知られていたが、今までロシア語の原文の所在が明らかでなかつた。しかし、近年、これらの文書の一部分が、カリフォルニア大学の図書館で発見され、その後、同様のものが、スタンフォード大学フーバー図書館の希覯書コレクションのなかにもあることが確認された。いかなる理由によるかは不明であるが、これらの文書には、中共五全大会の議事録などの文書がふくまれていない。しかし、そこには、ロイの演説や論説を中心とした、当時の中共の運動を知るうえでの重要文書が多数はいつており、ここにロシア語から英語に訳出されるにいたつたのである。

なお、著者のノース氏は、"The Kuomintang and the Chinese Communist Elites" や "Moscow and Chinese Communists" の著書で知られた、スタンフォード大学の政治学の教授であり、また、ユージン夫人は、スタンフォード大学フーバー研究所の研究員の地位にあり、一九二〇年代の中ソ関係にかんする著書がある。そこで、つぎに、本書に採録されている若干の文書を紹介しつつ、ロイが、一九二七年二月から七月にいたる間に、中国共産党内で果した役割を明らかにしてみることにしよう。

二

M・N・ロイは、第一次世界大戦中インドで反英運動をおこなつていた民族主義者であつた。その後アメリカに渡り、ニューヨークで逮捕されるとメキシコ・シティーへのがれ、そこで、後年コミンテルン派遣の中国国民党顧問となつたボロディンと知りあつたのである。彼の影響によつてマルクス主義に改宗したロイは、再び彼のとりなしによつて、一九二〇年七月に開催されたコミンテルン第二回大会に出席し、レーニンと論争しつつも、「民族および植民地問題にかんするテーゼ」の作成に活躍した（第一章）。その後ロイは、コミンテルンで、民族・植民地問題の専門家として活動し、一九二六年十一月―十二月のコミンテルン中央執行委員会第七回プレナム（第二章は、主として、この会議における、スターリン派とトロッキー派との意見の対立の説明にあてられている）を経て、翌一九二七年二月に、コミンテルンによつてあたえられた、中国における国共関係調整の任務をもつて、中国へやつて来たのである。

中国では、一九二六年三月の中山艦事件以来反共化しつつあつた蔣介石に対抗して、国民党左派と中共は、七月にはじまる北伐によ

つてもたらされた労農組織の発展を背景として、一九二七年一月に成立した武漢政府に結集していつた。この武漢政府に参加した中共は二重の任務を背負つていた、ということができるであろう。すなわち、第一の任務は、武漢政府内にあつて、国民党左派に対抗して、労農運動に対する指導権を掌握・強化することであり、第二の任務は、労農組織の基礎のうえに、武漢政府を強化することによつて、蔣介石に対抗することであつた。いずれにせよ、この時期の中共にとつて、権力基盤としての労農組織をいかに把握するかが中心的課題であつた。ロイは、まさに、この課題に対するコミンテルンの見解を伝える使命を帯びていたのである。ロイが中国に到着したときは、二月の二回目の上海労働者の蜂起、および、翌三月の三回目の蜂起があり、中共は、三月十日武漢に召集された国民党三中全会で、国民党左派と結び、国民革命軍総司令としての実権を蔣介石から奪うことを要求し、ますます反蔣気運をもりあげる一方、四月五日の汪精衛・陳独秀共同宣言にみられるように、国民党左派との提携を強めていつた。このような反蔣気運のなかで、三月二十四日に勃発した南京事件は、蔣介石を窮地におとしいれた。かくして、中共との分裂を決意した蔣介石は、四月十二日に、上海で反共クーデターを断行し、十八日に、武漢に対抗して南京に政府を樹立したのである（第三章）。ロイは、三月九日に、中共広東委員会のためにパンフレットを書き、そこで彼は、二月十九日から二十四日にかけて、上海で、中共の指導のもとにおこなわれたストライキに対し、上海間近に迫つていた蔣介石が援助をあたえず、孫伝芳にストライキ鎮圧を許したことを非難した（文書4）。この蔣介石非難は、当時、武漢政府と密接な関係をもつていた唐生智軍の北伐続行に対する彼の反対となつてあらわれる。ロイは、四月十三日―十五日の中共指導部に対する演説のなかで、北伐の即時決行のために、農業革命の延期を主張するボロディンや陳独秀に反対して、蔣介石や北方軍閥が反革命の側に立つ情勢のなかでは、農業革命の遂行による革命根拠地の強化を、北伐に優先させるべきである、と主張したのである（文書5）。このボロディンおよび中共中央と、ロイとの見解の対立は、一九二七年四月―五月に武漢で開かれた中共五全大会で、さらに体系的に展開されることとなつた。

蔣介石の攻撃の激化、国民党左派の動揺のうちにむかえた中共五全大会の任務は、いかにして労農組織の発展を国民党左派との提携の強化に結びつけ、蔣介石に対抗するか、ということであつた。この問題については、すでに、一九二六年十一月―十二月のコミンテルン中央執行委員会第七回プレナムが、スターリンの指導のもとにテーゼを採択している。その趣旨は、現段階の中国革命は、基本的にはブルジョア民主主義革命であるが、大ブルジョアジーの大部分が反革命の側へ移行した現在、革命の権力は、プロレタリアートを基本勢力とする、農民・都市小ブルジョアジーの民主主義的独裁でなくてはならない。このような革命権力の強化のためには、国民党を大衆化し、農業革命を徹底化することによつて、農民をひきつけるとともに、軍隊の革命化をはからなければならない、というものであつた（文書1）。したがつて、ここでは、国民党の

大衆化による中共の国民党左派との提携と、農業革命の遂行とが矛盾しないものとして把握されている、ということができる。中共五全大会は、このテーゼを承認したにもかかわらず、この大会で中央指導部は、テーゼとは異る見解をもつていることが明らかとなつた。すなわち、譚平山は、陳独秀とボロディンとの合意のもとに、「政治的没収」なる政策を主張し、資産の没収の対象を、反革命分子にのみ限ることを提案した。「陳独秀は、原則的には激しい農業綱領に賛成したが、プロレタリアートは、小ブルジョアジーの支持を保持するために、小ブルジョアジーに対して、いくつかの譲歩をしなければならない」、と考えていたために、その結果、大・中地主の所有地の没収が不可能となり、また、張太雷も同様に、急進的農業綱領が、小ブルジョアジーの敵対をひきおこす、という立場をとつていた（張太雷の見解については文書11を参照）。さらに、ボロディンは、革命運動における国民党のヘゲモニーを承認し、中共独自の階級的独立性を放棄した、といわれている。要するに、五全大会で、中共中央指導部は、中・小地主を基盤にもつ国民党左派、および、左派と密接な関係にある軍隊との提携を維持するために、土地没収の対象を反革命的大地主に限定し、農業革命の徹底化を抑制し、革命運動における、中共＝プロレタリアートのヘゲモニーを放棄する立場をとつていた。したがつて、ここでは、国民党左派との提携と農業革命の遂行とが、矛盾するものと考えられていることになる。このような党中央の見解に対して、ロイは、コミンテルンの立場から反対の意思を明らかにし、テーゼを説明している。すなわち、一般的に、「植民地革命は、帝国主義と土着のブルジョアジーとの矛盾から起ると同時に、それは、客観的には、反封建的勢力の役割を果し、」「その結果、ブルジョア革命の性格を獲得する。」このような範疇に属する、反帝・反封建的「中国革命は、現在、中国の資本主義発展に寄与しないばかりでなく、社会主義の成立に通ずる政治権力確立の方向に動いている。」中国「革命の現段階では、闘争のヘゲモニーは、プロレタリアートにある」が、「国民政府は、革命的・民主的諸階級の政治的・軍事的機関であり、」プロレタリアートは、国民党を、これら諸階級の「民主的独裁」の機関に変えなければならない（文書12）。そのためには、「共産党のまえには二つの道がある。すなわち、土地に対する農民の要求を支持するか、小ブルジョアジーとの友好的関係のために、農業革命の発展を遅らせるかである。」とロイは述べ（文書11）、農業革命の遂行を主張するとともに、農業革命の遂行と中共の国民党左派との提携を、矛盾するものとは考えていなかつたのである。この意味において、ロイの立場は、基本的には、コミンテルンにおけるスターリンの立場を代表していた、とみることができるであろう。しかし、ロイは、汪精衛の声明に対する五月四日付の返書のなかで、中国革命の「この非資本主義的発展の時期では、私有財産の完全な廃止は、差迫つた行動計画のなかにはふくまれないであろう。唯一つの階級―プロレタリアート―が、私有財産廃止の方向に進むのである、現段階では、革命は、諸階級の連合……によつて指導されているがゆえに、プロレタリアートは、私有財産の即時廃止の綱領を出すこ

とはできない」と主張し（文書13）、農業革命に対して緩和的態度を示したが、このことは、一九二七年五月十八日―三十日のコミンテルン第八回プレナムにおける、スターリンの態度と無関係ではなかつた。しかし、ロイが、基本的には、農業革命の遂行による国民党の大衆化を目ざしていたことは、否定しえない事実であると思われるのである。この態度は、その後の、国民党左派の反共化の過程のなかで示されることになる（第四章は、中共五全大会の経過を扱つている）。

この間にも、湖南省を中心とする農民運動は、中共中央の意図をこえて急進化し、このことが、中・小地主に基盤をもつ、唐生智麾下の軍隊の将校に動揺をあたえる結果をまねいた。かくて、五月十八日に、唐生智麾下の夏斗寅が武昌附近で、つづいて、二十一日には、許克祥が長沙で反共クーデターを起した。これらの事件は、蔣介石による武漢の経済封鎖と相まつて、ますます、国民党左派の右傾化を促進したのである。この軍隊の反共化に対して、ボロディンは、軍隊の叛乱の原因と農民運動のゆきすぎとを調査することを提案したが、ロイは、農民運動の抑制につながるこのような処置には反対であつた。五月二十四日付の、中共政治局に対する提案のなかで、彼は、武漢政府内における反共分子の存在に警告をあたえつつ、中共五全大会における、農業革命の進展、労働運動の強化、小ブルジョアジーの革命化の三原則をしめし、基本的には、「国民党を下層から再建する」ことを主張していたのである（文書23）。ボロディンと対立している間に、ロイは、直接モスコーへ訴え、六月一日には、五月におこなわれたコミンテルン第八回プレナムの決定に基づいた、スターリンの返書が到着した。この書簡は、農業革命遂行の必要性と、国民党組織の大衆化を説くとともに、信頼できない将官を排し、二万人の共産党員と両湖から選出された五万人の労働者・農民の武装を要求していた。しかし、ボロディンは、このスターリン・ロイの要請に応ずることはなかつたのである（第五章）。六月のはじめに、ロイは、この書簡を汪精衛に示した。このことは、唐生智麾下の軍隊の反共クーデター以来、右傾化しつつあつた国民党左派の傾向を一層強め、かくて、国民党左派は、七月十五日に「分共会議」を開き、中共との分裂を決意するにいたつたのである（第六章）。この国民党左派の反共化の過程で、中共政治局は、陳独秀の名でコミンテルンに電報を送り、土地没収の緩和、農民の「行き過ぎ」の抑制を求めた（文書29）。しかし、ロイは、一貫して党中央の妥協的態度に反対する立場をとり、六月二十四日に、第四回中華全国総工会の席上、小ブルジョアジーがすでに革命から脱落し、革命の責任がプロレタリアートにかかつていることを指摘しつつ、「農業革命の進展、すなわち、地主、郷紳、およびあらゆる反動的階層に対する農民の闘争の進展が、民族革命の結果を成功にみちびく唯一の保障である」と主張して、農業革命の遂行による革命権力の強化を説いたのである（文書34）。かくて、ロイは、国共合作のなかで、一貫して、プロレタリアートのヘゲモニーのもとにおける農業革命の遂行、国民党左派の革命化＝大衆化を意図していたことがわかる。そして、この立場は、基本的には、コミンテルン

におけるスターリンの立場に通じるものであつた、ということができるのである。

以上の分析を通して、著者は、つぎの三つの結論を得た。すなわち、まずはじめに、スターリンとロイは、一貫して、武漢政府内の「小ブルジョア的」指導層の意図を誤算しており、汪精衛をはじめとする国民党左派分子、および、いわゆる「左派の軍人」に対する、中共の統制力を過大評価していたことであつた。第二は、農業革命を抑制し、国民党左派に対して妥協的態度をとることによつて、武漢政府の分裂を回避しようとするボロディンと、プロレタリアートのヘゲモニーのもとに、農業革命を徹底化することにより、農民を武漢政府にひきつけ、ひいては、武漢政府、および政府内における中共の立場を強化しようとするロイとの対立が、中共の運動そのものを混乱におとしいれたことであつた。最後に、一方で国民党を支持しながら、他方で農業革命を遂行しようとするコミンテルンの政策は、それ自体のなかに互に相容れない要素をもつていた、ということである。かくて、武漢政府の崩壊ののち、ロイは、七月末に中国を去り、翌一九二八年のコミンテルン第九回プレナムで失脚したのである。そこで、最後に、本書のもつ意義と問題点を検討することとしよう。

三

まずはじめに、本書は、武漢政府におけるロイの中共中央に対する関係を、スターリン・ロイ対ボロディン・陳独秀との対立、換言すれば、農業革命に基礎をおく「下からの革命」と、国民党左派との妥協による「上からの革命」との対立として、明らかにしている点に重要な価値をもつている、といわなければならない。従来のこの時期にかんする研究では、中共中央およびコミンテルンとロイのとつていた立場との関係は、かならずしも明確でなかつたが、これらの文書が発掘されたことによつて、ロイの立場が、この時期の個々の事件に即して、より体系的に明らかにされたのである。本書のもつ第二の意義は、ロイの立場の明確化によつてもたらされた、中共五全大会にかんする資料の発見である。今日まで、中共五全大会の討議内容を伝える直接的資料は存在しないと考えられてきた。しかし、これらの文書が明るみに出たことによつて、ロイの見解を濾過したものであるという限界はあるにしても、五全大会における、ロイと陳独秀・ボロディン・譚平山らの中共中央指導部との見解の対立が、第一に指摘した、「下からの革命」と「上からの革命」との対立という論理のもとに、明らかにされたことである。しかし、本書のもつこれらの功績にもかかわらず、私には、つぎの諸点に問題があるように思われる。すなわち、第一の点は、ロイの立場が、プロレタリアートのヘゲモニーのもとに農業革命を徹底化し、この労農大衆の基盤のうえに武漢政府を強化していこうとするかぎりでは、基本的には、農民運動を実際に指導していた、毛沢東・彭湃らの立場と共通するものであつたにもかかわらず、著者は、ロイとこれら農民運動指導者との実際的・理論的関係にほとんど言及していないことである。ロイと農民運動指導者とのあいだ

に、実際上の接触があつたのであろうか、なかつたのであろうか。もし接触があつたとすれば、ロイの見解が実際の農民運動にどのような影響をあたえ、また彼は、それらの運動からなにを吸収したのであろうか。そして、そこでロイの吸収したものが、党中央との関係にどのように反映したのであろうか。たとえ、ロイとこれら農民運動指導者とのあいだに、直接的接触がなかつたとしても、このロイの理論的立場は、現実の農民運動との関係で、どのような意味をもつのであろうか。著者は、これらの諸問題にふれることなく、結論の第三にみられるように、当時の国民党左派の反共的意図、および、左派と中共との力関係から判断して、農民運動の徹底化による、武漢政府の強化という「下からの革命」の政策が、国民党左派との提携と矛盾する、と考えている。すなわち、著者は、「下からの革命」の可能性を検討することなく、この可能性を否定しているのである。つぎに問題となるのは、第一の問題点との関連において、著者は、ロイの見解を明らかにしながらも、ロイがこのような見解をもつて、実際の中共の政策決定にいかなるかたちで参加し、いかなる影響をあたえたかについては述べていないことである。しかし、この問題は、著者が本書の冒頭で、「われわれの意図は、単一の論文を提供することよりも、むしろ、ロイがコミンテルンに提出した報告を中心とした資料集を提供することである。」と述べていることからすれば、やむをえないところがあるにしても、まことに残念というほかはないのである。

（山田辰雄）